

〒339-0021

埼玉県さいたま市岩槻区末田 942-1

株式会社コープ・アイ

代表取締役 和知 稔

貸借対照表

(2007年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>	<b>1,553,813</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>633,625</b>
<b>流動資産</b>	<b>1,185,261</b>	<b>流動負債</b>	<b>544,703</b>
現金及び預金	561,526	未払金	140,696
売掛金	560,353	未払費用	277,925
未収入金	2,938	短期借入金	1,500
貯蔵品	2,781	未払法人税等	1,005
前払費用	16,527	未払消費税等	50,131
立替金	1,412	未払事業所得税	1,512
繰延税金資産	42,900	預り金	7,932
貸倒引当金	△3,178	賞与引当金	64,000
<b>固定資産</b>	<b>368,552</b>	<b>固定負債</b>	<b>88,922</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>(283,396)</b>	預り保証金	1,000
建物及び付属設備	58,320	退職給付引当金	83,684
構築物	854	役員退任慰労引当金	4,237
車両及び運搬具	24,990	<b>負債合計</b>	<b>633,625</b>
器具及び備品	15,427	<b>(純資産の部)</b>	<b>920,188</b>
土地	183,804	<b>株主資本</b>	<b>(92,050)</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>(12,305)</b>	資本金	92,050
電話加入権	2,920	<b>利益剰余金</b>	<b>(828,138)</b>
ソフトウェア	9,385	利益準備金	23,012
<b>投資その他の資産</b>	<b>(72,849)</b>	その他利益準備金	(805,125)
投資有価証券	1,000	任意積立金	692,174
差入保証金	34,740	繰越利益剰余金	112,951
長期前払費用	410		
繰延税金資産	36,698	<b>純資産合計</b>	<b>920,188</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,553,813</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,553,813</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 2006 年 3 月 1 日 至 2007 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,705,150
販売費及び一般管理費		<u>5,636,452</u>
<b>営業利益</b>		68,697
営業外収益		
受取利息	308	
雑収入	<u>21,089</u>	21,398
営業外費用		
支払利息	263	
雑損失	<u>12,529</u>	<u>12,793</u>
<b>経常利益</b>		77,302
特別利益		
固定資産売却益	<u>3,680</u>	3,680
特別損失		
固定資産売却損	50	
固定資産除却損	6,088	
閉鎖諸費	<u>40,424</u>	<u>46,562</u>
<b>税引前当期純利益</b>		34,420
法人税、住民税及び事業税	1,067	
法人税等調整額	<u>14,513</u>	<u>15,580</u>
<b>当期純利益</b>		<u><u>18,839</u></u>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2006 年 3 月 1 日 至 2007 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	92,050	23,012	737,700	△45,525	807,236	807,236
当期変動額	—	—	△45,525	158,475	112,951	112,951
損失処理に伴う任意積立金の取り崩し	—	—	△45,525	45,525	0	0
当期純利益	—	—	—	18,839	18,839	18,839
過年度税効果調整額	—	—	—	94,111	94,111	94,111
当期変動額合計	—	—	△45,525	158,475	112,951	112,951
期末残高	92,050	23,012	692,174	112,951	920,188	920,188

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 注 記 事 項

#### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券のうち、市場価格のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産の減価償却方法は、車両及び運搬具及び1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法を、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しており、いずれも法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準であります。

尚、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- ② 無形固定資産は、定額法によっております。尚、ソフトウェアの社内における利用可能期間は5年であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在における売掛金・未収入金その他の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める繰入限度額を引き当てております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合退職要支給額の全額を計上しております。

役員退任慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるために内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 税効果会計の適用

当事業年度から税効果会計を適用しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産42,900千円、固定資産36,698千円)が新たに計上されるとともに、当期純資産額は79,598千円多く計上されております。

#### 2. 会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は920,188千円であります。

会社計算規則の施行の伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- (1) 前事業年度における「資本の部」は当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」に分類して表示しております。
- (2) 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- (3) 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本規則の施行により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。
- (4) 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物及び付属設備	27,380千円
構築物	3,607千円
車両及び運搬具	76,046千円
器具及び備品	36,922千円
計	143,957千円

- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、設備の一部、営業用車両および事務機器の一部についてはリース契約により使用しています。

- (3) 担保に提供している資産

建物	33,174千円
土地	183,804千円
計	216,978千円

(担保設定明細書)

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
建物	33,174	根抵当権※1	短期借入金※2	1,500
土地	183,804			
計	216,978			

※1 根抵当権の極度額 126,000千円

※2 1年以内返済の長期借入金を短期借入金に振り替えています

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間の末日における発行済株式の数

普通株式 1,841株

当会計期間の末日における自己株式の数

普通株式 0株

### 5. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	26,713 千円
未払事業所税否認	631 千円
退職給付引当金繰入超過額	34,929 千円
役員退任慰労引当金否認	1,768 千円
繰越欠損金	15,555 千円
繰延税金資産合計	79,598 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.74%
交際費等永久に算入されない項目	0.41%
住民税均等割	3.10%
その他	0.02%
税効果適用後の法人税等の負担率	45.27%

6. 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純利益………10,233 円 31 銭
- 1 株当たり純資産………499,830 円 55 銭

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

20期		18期	
【貸借対照表】		【貸借対照表】	
2006/2/28現在		2004/2/28現在	
単位:千円		単位:千円	
資産の部	負債及び資本の部	資産の部	負債及び資本の部
流動資産 1,055,567	流動負債 505,745	流動資産 1,087,017	流動負債 487,407
固定資産 340,560	固定負債 83,145	固定資産 397,253	固定負債 119,344
繰延資産 0	負債合計 588,891	繰延資産 0	負債合計 606,751
合計 1,396,127	資本金 92,050	合計 1,484,271	資本金 92,050
	利益剰余金 715,186		利益剰余金 785,469
	(うち利益準備金) (23,012)		(うち利益準備金) 25,512
	(うち当期純利益) (△45,587)		(うち当期純利益) 154,957
	資本合計 807,236		資本合計 877,519
	合計 1,396,127		合計 1,484,271
19期		17期	
【貸借対照表】		【貸借対照表】	
2005/2/28現在		2003/2/28現在	
単位:千円		単位:千円	
資産の部	負債及び資本の部	資産の部	負債及び資本の部
流動資産 1,003,255	流動負債 463,165	流動資産 911,165	流動負債 428,478
固定資産 419,520	固定負債 106,786	固定資産 373,714	固定負債 130,250
繰延資産 0	負債合計 569,951	繰延資産 0	負債合計 558,728
合計 1,422,776	資本金 92,050	合計 1,284,879	資本金 92,050
	利益剰余金 760,774		利益剰余金 634,099
	(うち利益準備金) (23,012)		(うち利益準備金) 23,012
	(うち当期純利益) (△17,238)		(うち当期純利益) 184,958
	資本合計 852,824		資本合計 726,150
	合計 1,422,776		合計 1,284,879